

### 第3章 教育機関におけるビジネス人材育成

#### 3-1 地方における大学等によるビジネス関連人材育成の現況、課題

オラデアやコンスタンツァで1990年代に大学が急膨張した例にみられたように、ルーマニアの学生数増加はまさに爆発的で、その増勢は近年に至るまで続いている(表3-1)。それに伴ない、パートタイムの学生も増え、最近では特にDistance Learning方式による増加が目立っている。

表3-1 ルーマニア：高等教育在学者数、専攻別、在学タイプ別

	1996/1997a (Number of students)	2001/2002b (Number of students)	伸び率 (% of b/a)
Specialization			
Students enrolled, totals	354,488	582,221	164.2
Technical	95,792	149,521	156.1
Medicine and pharmacy	32,714	32,823	100.3
Economics	87,472	146,110	167.0
of which: day education	64,206	98,611	153.6
Juridical	48,268	69,124	143.2
University-pedagogy	83,430	175,684	210.6
Unadjusted remaining*	6,812	8,959	-
Type of enrollment			
Day education	296,143	459,057	155.0
Evening education	8,832	3,363	38.1
Part-time education	49,513	72,895	147.2
Learning at distance**	9,946	46,906	471.6

\*注：Computation set by Wada.

\*\*：Figure for 1996/1997 represents that of 1999/2000. N. A. for the year specified.

出所：Romanian Statistical Yearbook 2002, National Institute of Statistics, 2003: Compiled by Wada.

MBAの取得に関して留意すべきは、従来のビジネス・アドミニストレーションのマスターコースが通常、昼間2年間を要したのに対し、MBA(時にはEMBA-Executive MBAと呼ばれることもある)は、週末等を利用した2年であるのが一般的(教科を詰めて実施するインテンシブの場合は1年)で、いくつかの大学で上の2コースを併設しているものの旧来のマスターコースの学生は極めて少数にとどまる。この傾向は、なにもルーマニアに限ったことではなく、欧米諸国において、特に英国ほか西欧諸国において一般化しつつある。

MBAは、ヤシ大学において現在500人もの学生(圧倒的にビジネスマンが多い)が在籍するように活況を帯びているが、そのほかにも教科を絞って短期にしたディプロマ・コースのほか、特定テーマを対象としたショートコースなど多彩なプログラムが提供されている。

### 3 - 2 地方における大学、高校による中小企業サポート事業の現況、課題

Neamtの家具や衣料メーカーにみられるように、質のいい従業員の確保のために、最近、地方教育担当政府に提案し、職業専門学校(初等学校とハイスクールの間レベルの教育機関)と提携し、現場教育、更にはスカラシップを提案し、それに応じて生徒を当工場に送ってもらったり、いい生徒を最終的には採用するよう計画している。

しかし、高校ないしは職業学校レベルでの地域中小企業への労働者レベルでの人材確保に対する協力の事例は地域限定的である。ビジネスマンを対象としたマネジメント教育は、大学で提供される前述のMBAないしはそれに準ずる教育プログラムが主体となる。

### 3 - 3 教育機関との連携

大学レベルでのビジネスマン教育は、需要が高くコンスタントに学生に対して影響力を行使できる場でもあり、適材を確保できれば、確実な効果が見通せる。大学へのSVの派遣は日本独自の発想であり、講義のみならず企業現場での指導を結び付ければ、効果は倍加しよう。大学での教育内容は、企業等からの期待を考慮すれば、基盤は企業に対する分野と同様となろう。大学のMBAコースのカリキュラムのなかの教科をモジュールとして組み込むか、スペシャル・プログラムとして編成するなど、受入れ先大学の要望を考慮して協力を進める方式である。大学側がポジティブであるだけに、支援効果が見込まれ、特定大学との提携が望まれるところである。

各地方大学の日本からの実務経験ある人材に対する期待は大きい。それだけに、留意すべきは、派遣される人材はMBAコースのほか大学院レベルでのビジネスマン教育のカリキュラムないしは特定プログラムを提案し、大学担当教授と共同で作成して実施に至るまでの作業をすべて実行することになるので、それに対応できる人材の発掘が鍵となる。また日本からの人材については、実務経験を期待しているところから、企業現場における改善等、その計画の作成から実施・フォローに至るコンサルティング能力が併せて必要となろう。